

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax 024-546-6253

石油増税反対！これ以上SS減らすな！

全国の代表が結集 与党議員とともに増税反対総決起大会開く



主催者挨拶する森会長



石油流通議連の逢沢会長



意見開陳をする出光副会長



自民党の宮沢税調会長



決議文を読み上げる西尾会長



公明党の斉藤代表

<大会スローガン>

- ①これ以上、石油増税には絶対反対
- ②これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！
- ④合成燃料の導入に向かって精販一体で取り組もう！

全国各地から約400人が東京・永田町の星陵会館に結集し、与党国会議員91人の参加を得て、全石連(森洋会長)・全国石油政治連盟(西尾恒太会長)と石油連盟(木藤俊一会長)は11月13日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長をはじめ、自民党の宮沢洋一税制調査会会長、公明党の斉藤鉄夫代表、竹内譲税制調査会副会長が立ち会い、社会インフラを支えるSS網の維持や精販一体となった合成燃料の早期開発・導入などを強力に訴えました。大会参加者はその後、地元選出国會議員を歴訪して個別に陳情を行いました。



三原副会長の発声で、高らかに拳を突き上げ、石油増税反対のシュプレヒコールを行う一同。

今年度補正予算案が閣議決定

災害対応力強化で121億円 燃料備蓄支援やSS経営力強化支援も

政府は11月29日、22日に閣議決定した『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』実行の裏付けとなる2024年度補正予算案を臨時閣議で決定しました。

このうち、石油流通関係予算では、『SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金』で総額121億円を措置するほか、『災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄推進事業費補助金』で21億円を確保しました。また、12月19日から出口戦略が始動する燃料油価格激変緩和対策事業についても、年明け以降も一部補助が継続するとともに、地政学リスク等による原油価格の急騰など不測の事態に備えるため、1兆324億円を措置することとしました。SSネットワーク維持・強化支援事業では、昨年度の経済対策ならびに補正予算で取り組んだ災害対応能力強化事業の拡充に加え、SSの多角化支援を軸とした経営力強化や、SS過疎地への重点支援、災害時SS地下タンク製品備蓄促進事業を盛り込み、石油製品の安定供給基盤となるSSネットワークの維持・強化を図っていきます。

災害対応能力強化事業では、①燃料貯蔵タンク等の大型化②燃料貯蔵タンク等の修繕③ペーパー回収設備(計量機、荷卸し設備)④POSシステム⑤緊急配送ローリー⑥灯油タンク等スマートセンサー⑦官公需システム⑧自家発電設備の①～⑧の導入・設置・配備を支援し、最近の頻発化・激甚化する災害へのSSの対応力強化を後押しします。①～⑦の補助率は中小販売業者が3分の2、非中小販売業者が3分の1です。①はSS過疎地における中小販売業者に対しては4分の3にかさ上げします。また、今年度新たにSS過疎地重点支援として、④と⑤についても、中小販売業者に対しては4分の3にかさ上げします。⑧は中核SSでの入れ換えを10分の10で後押ししていくほか、設置から8年以上が経過した住民拠点SSの入れ換えも10分の10で支援します。また、SS過疎地に所在する住民拠点SSの新規配備もできるようにして、自家発電を備えた住民拠点SSの空白地を埋めていく方針です。

経営力強化支援では、自動車保守整備事業関連設備支援として、SSの多角化の第一歩となる高付加価値な洗車や車検、板金・塗装といった事業に係る設備・機器の導入を後押しし、ガソリンなどの需要減やクルマの多様化を見据えたSSの多角化・多機能化による事業再構築を促していきます。また、SSのグループ化、集約化による地下タンク撤去等を対象に加え、経営力強化を後押ししていきます。補助率はいずれも3分の2です。

さらに、今年の元日に発生した能登半島地震では、年末年始でガソリンや灯油などの大量の製品在庫を有していたSSが多く、震災による道路寸断でローリー配送が滞る中、同製品在庫が被災地の緊急配送やSS店頭での給油に大きな効果を発揮したことを教訓に、災害時に備えたSS地下タンクの製品備蓄促進事業を盛り込みました。各自治体の指定を受けた中核SSと住民拠点SSに、ガソリンと軽油の2油種について、国が一定量の燃料備蓄購入費を補助するほか、国が1年間、備蓄燃料保管料を支援し、2年目から5年目までの4年間については各自治体が支援するスキームを想定しています。いつどこで発生するかわからない災害への備えとして、地域のSSの製品在庫を支援することで、ガソリンなどの地域分散備蓄の強化を図っていきます。

政府 総合経済対策を閣議決定

政府は11月22日、燃料油価格激変緩和対策事業の出口戦略を含む『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』を閣議決定しました。「すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす」をスローガンに、いわゆる「103万円の壁」を撤廃し、引き上げる方針を示したほか、旧暫定税率の廃止を含むガソリン減税の検討を進めていく方針も示しました。また、石油・天然ガス等のエネルギー安定供給対策や石油製品の安定供給基盤であるSS等の耐災害対策も盛り込みました。

石油流通議連・SS利活用PT “最後の砦、維持へ支援を



第21回会合を開いたSS利活用PT

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)の『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』(座長=田中和徳会長代行)は11月12日、衆議院第二議員会館内で第21回会合を開き、頻発化・激甚化する災害に備えた『災害協定と官公需の一体化』やSS過疎地対策の進捗状況について、全石連から報告を受けました。また、カーボンニュートラル燃料として期待される合成燃料・バイオ燃料の商用実用化・導入拡大に向けた検討状況などについて、資源エネルギー庁が報告しました。公正取引委員会からは沖縄市と北中城村内でSSを運営する2社に対して行った、ガソリン不当廉売の警告事案について説明されました。

精販協議会が開催 全石連「SS網維持に資する政策を」

資源エネルギー庁と公正取引委員会の参加のもと、石油流通問題などについて議論する『元売とSS業界との協議の場』(精販協議会)が9月12日、2019年7月以来、約5年ぶりに開催されました。エネ庁から元日に発生した能登半島地震における燃料供給対応を踏まえた今後の災害対応のあり方について報告したほか、7月に取りまとめた元売ヒアリングの結果などを踏まえ、ガソリン等の需給適正化やSSネットワークの維持策について意見交換しました。全石連からは大手流通業SSなどの廉売によるSSネットワークの毀損への危機感を訴え、さらなる需給適正化や特約店・販売店への支援強化を求めました。



約5年ぶりに開催された精販協議会

自民党 政権公約・政策にSS網維持・強化盛り

自由民主党は10月10日、10月27日投開票の衆議院総選挙に向けた「政権公約および政策BANK」を発表し、物価高・燃油高騰対策としての燃料油価格激変緩和対策事業の今後の方針に加え、2050年カーボンニュートラルの推進やエネルギー安定供給対策などに取り組む方針を示しました。

具体的には、電気・ガス・燃料費高騰対策については、物価高騰の影響を受ける事業者や低所得者、地方などに寄り添ったきめ細かい対応など、物価高への総合的な対策に取り組む方針を示しました。

また、35年乗用車新車販売で電動車100%を目指し、購入補助やインフラ整備、技術開発と製造投資を促進する一方、内燃機関への利用も見据え、合成燃料の30年代前半までの商用化を目指し研究開発などを進めるとしたほか、部品・整備工場からSSまでの既存インフラの活用も追求しつつ、業態転換支援やサプライチェーン対策を推進するとしました。

強靱なエネルギーシステム確立のため、水素の国内生産基盤の確立、SSの事業再構築を通じたSSネットワークの維持・強化、合成燃料の活用に向けたビジネスモデル構築など、燃料サプライチェーンの強靱化に取り組むとともに、バイオ燃料や合成燃料をはじめとした次世代燃料技術等の開発や人材育成も推進するとしました。

SS過疎地対策ならびに行政改革として、SSの存続支援を図るため、現在、危険物規制に関する政令により進んでいない可搬式給油機の設置を特例承認によることなく、一律に認めることができるように取り組むとともに、補助事業などの充実を図り、普及を促進するとしました。

